

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年6月15日現在

機関番号：34427

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22520758

研究課題名（和文） 日ソ国交樹立後の東北アジアにおける日ソ関係の研究（1925-1931）

研究課題名（英文） Japan-USSR relations after the conclusion of the Japan-Soviet Basic Convention in the Northeast Asia(1925-1931)

研究代表者

藤本 和貴夫 (FUJIMOTO WAKIO)

大阪経済法科大学・学長

研究者番号：70029734

研究成果の概要（和文）：日ソ国交樹立(1925)から満州事変の始まる1930年代の初めまでの日ソ関係は、安定していたと評価されているが、実態の研究はほとんど進んでいなかった。

1920年代後半もウラジオストクには日本居留民会が存続し、日本人の経済・文化活動が活発に行われていたという事実に注目すべきである。

他方、日ソ両政府は、さまざまな点で対立しつつも、東北アジアにおける両国の利害関係を調整しようと努力した。1930年代に確立される「社会主義国家」対「資本主義国家」といったステレオタイプとは異なる日ソ関係が1920年代後半には成立していた。1931年9月の満州事変の勃発に対して、ソ連は中立の立場をとったが、日ソ関係は悪化し、1936年の日独防共協定の締結により、日ソ関係は事実上断絶した。

研究成果の概要（英文）：The Japan-USSR relations from the Conclusion of the Japan-Soviet Basic Convention (1925) to Manchurian Incident(1931) were judged to have been stable. However, the actual situation is not studied well.

Japanese settler society continued in Vladivostok in the late 1920s. We should pay attention to the fact that Japanese economic and cultural activities were carried out lively in Vladivostok. Soviet Government was opposed to Japanese Government at various points, but both governments made an effort to adjust the interest of the two countries in northeastern Asia in the other. In this period, Japan-USSR relations existed unlike the stereotype such as "the socialist state" vs. "the capitalism nation" in 1930s.

For an outbreak of the Manchurian Incident, Soviet Government took the neutral viewpoint, but the Japan-USSR relations turned worse. By the conclusion of the Japan and Germany Anti-Comintern Pact, the Japan-USSR relations died out virtually.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2011年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2012年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：人文系

科研費の分科・細目：史学・ヨーロッパ史・アメリカ史

キーワード：日本居留民、ウラジオストク、利権問題、後藤新平、スターリン、満州事変

1. 研究開始当初の背景

(1) 日ソ関係の原点ともなるロシア革命から日ソ基本条約の締結による日ソ国交樹立まで(1917年～1925年)の時期の日ソ外交交渉や経済・文化交流の研究は一定の成果をあげてきた。

(2) しかし、日ソ国交樹立から満州事変の始まる1930年代の初めまでの日ソ関係は、安定していたと評価されている(外務省編『日ソ交渉史』など)にもかかわらず、実態の研究はほとんど進んでいない。

(3) その原因のひとつは、日本軍の沿海州からの撤兵と共に、社会主義体制に入ったウラジオストクからすべての在留日本人が引揚げ、それまでの日露関係の主流であった東北アジアにおける日本とロシアの交流が途絶えたと考えられてきたことにある。

2. 研究の目的

(1) 日ソ基本条約の締結による日ソ国交樹立から満州事変の始まる1930年代初めまでの日ソ関係を、2国間ではなく、より広い東北アジアにおける国際関係の中に位置づけることで、この時期の日ソ関係のダイナミズムを明らかにする。

(2) また、日ソ関係が「安定」していたとされる理由が、ソ連の対アジア政策の消極性や日本のシベリアへの関心の喪失ではなく、両国が積極的にこの地域で利害を一致させようと努力した結果であったことを具体的に明らかにする。

(3) 1920年代末から30年代初めにかけて、中ソ間で中東鉄道の支配権をめぐる対立が激化するが、このような東アジアの情勢のなかで、日ソ関係の変化、および日本にとって中東鉄道の持っていた意味を考える。

3. 研究の方法

(1) 1922年の日本軍の撤兵以降も、予想に反してウラジオストクには日本居留民会が存続し、日本軍の撤兵と共に廃刊となったと考えられていた邦字紙『浦潮日報』紙が30年代初めまで同市で刊行されていたことが明らかになった。これらの史料およびロシアの文書館史料等により、1920年代末までの日本人の経済・文化活動を明らかにする。

(2) 日ソ国交樹立後、最初のソ連大使館員兼全ソ対外文化連絡協会の日本代表として来日した東洋学院スパルヴィン教授の日本における活動を通して、20年代後半の日本知識人の対ソ観のあり方を考える。

(3) 1927年から28年にかけての後藤新平の訪ソに関して、これまで未公開であった、この時期の日ソ関係に関するソ連側の文書が公刊された(Moscow-Tokyo: Policy and Diplomacy of the Kremlin 1921-1931. Moscow, 2007)。日本の外交文書と比較検討することで、両国の意図と結果の関係を究明する。

(4) 日ソ関係と日中関係、さらに中ソ関係を、中国東北地域(北京、天津、東北地方)の新聞切り抜き資料である「末次資料」を利用して解明するとともに、中国東北地方において史料調査をする。

4. 研究成果

(1) 700名余の日本人が1922年10月の日本軍の撤兵後もウラジオストクに残り、社会主義体制下でも日本居留民会が存続していたことが明らかになった。さらに、1925年の日ソ国交樹立後は、1928年の日ソ漁業条約の発効による漁区の競売、満州大豆の輸出港として、1920年代末まではウラジオストクでは日本商社や浦潮本願寺の活動が続き、日本人小学校も存続していた。

(2) 日本でも、数少ないソ連での日本研究者としてのスパルヴィンの活動に助けられて、1927年の「新露西亜美術展覧会」や1928年の歌舞伎のモスクワ公演などが行われ、日ソの文化交流が活発化した。日本におけるソ連文化、ソ連における日本文化の影響が大きかったのはこの時代である。

(3) 一方、20年代後半の日ソ外交交渉での最大の対立点はシベリアにおける森林・鉱山などに対する日本の利権問題とソ連の太平洋沿岸部における日本の漁業権の問題であった。これらの問題は、1928年の後藤新平の訪ソによるスターリンとの直接交渉によって解決した。交渉でスターリンが譲歩したのは、外務人民委員チチェリンや同代理カラハンの説得が大きかったことが彼らのスターリン宛ての手紙などから明らかになった。

(4) 他方、後藤の対ソ方針を 1927 年 4 月に成立した田中義一内閣も受け入れていた。田中首相は、日ソの地理的・経済的関係を考慮して、親善関係の持続を「対ソ基本方針」に打ち出していたのである。

(5) このように、1920年代後半は、日本とソ連の指導部は、両国の利害関係を調整し、東アジアでの国家間の安定をはかろうとしていたのはまちがいない。

(6) しかし、東北アジアの国際関係の安定が破れるきっかけとなったのは、1929年の奉天軍閥とソ連の中東鉄道支配権をめぐる武力衝突である。この衝突ではソ連軍が勝利したが、ソ連の中東鉄道に対する影響力の弱点も明らかになった。

(7) 1931年9月の満州事変の勃発に対して、ソ連は中立の立場をとった。しかし、ウラジオストクでは、これを境に日本人小学校は閉鎖され、浦潮本願寺の太田覚眠もウラジオストクを退去させられた。他方、1935年のソ連による中東鉄道の日本への売却は、ソ連が東北アジアで起こりうる複雑な国際関係を回避しようとしたことにある。

(8) しかし、1936年の日独防共協定の締結は、ソ連の側からすれば、日ソ関係を破壊する行為であった。日本人が最終的にウラジオストクを退去させられるのは、この協定の締結後である。

(9) 1920年代の日ソ関係は、東北アジアにおける両国の利害関係をいかに調整するかという点が中心であった。1930年代に確立される「社会主義国家」対「資本主義国家」といったステレオタイプとは異なる日ソ関係が成立していた。その前後の時代と比較して1920年代の東北アジアが「安定」していたのは、日ソ両国が積極的にこの地域における相互の利害を一致させようと努力した結果であったといえる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計5件)

- ① 藤本和貴夫、エヴゲーニー・スパルヴィンの謎(2)ー前田清次殺人事件(1907年)ー、セーヴェル、査読有、29号、2013, 51-60.
- ② 藤本和貴夫、1920年代後半の日ソ関係ー『日本外交文書』と『モスクワー東京』を通して、第27回ロシア科学アカデミー極東支部と日本関西との日ロ歴史・経済

シンポジウムの記録、査読無、2012, 136-147.

- ③ 藤本和貴夫、エヴゲーニー・スパルヴィンの謎、セーヴェル、査読有、28号、2012, 25-29.
- ④ 藤本和貴夫、ロシアにおける浦潮本願寺と日本居留民(ロシア語)、*Japanese Slavic and East European Studies*, 査読有、vol. 32, 2011, 1-23.
- ⑤ 藤本和貴夫、E. G. スパルヴィンー激動の日露・日ソ関係を生きたロシア最初の日本研究者、異郷に生きる、査読無、第5巻、2010, 191-212.

[学会発表] (計3件)

- ① 華立、中国における中東鉄道研究、大阪経済法科大学アジア研究所研究報告会、2013.3.12.大阪経済法科大学.
- ② 藤本和貴夫、1920年代後半の日ソ関係、第27回日ロ極東学術シンポジウム、2011.9.5. ロシア科学アカデミー極東支部歴史・考古学・民族学研究所、ウラジオストク、ロシア.
- ③ 藤本和貴夫、浦潮本願寺について、ロシア東欧学会・JSSEES 合同大会、2010, 10, 24. 天理大学.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

藤本 和貴夫 (FUJIMOTO WAKIO)
大阪経済法科大学・学長
研究者番号：70029734

(2) 研究分担者

華立 (FUJIMOTO WAKIO)
大阪経済法科大学・教養部・教授
研究者番号：20258081

